

Accounting Standards Board of Japan (ASBJ)

Fukoku Seimei Building 20F, 2-2, Uchisaiwaicho 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011, Japan
Phone +81-3-5510-2737 Facsimile +81-3-5510-2717 URL <http://www.asb.or.jp/>



2012年3月13日

国際会計基準審議会御中

改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益認識」に対するコメント

我々は、収益プロジェクトにおける国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）の長年にわたる努力に敬意を表するとともに、両審議会が、全ての企業にとって重要である収益の財務報告について、2010年の公開草案（以下、2010年公開草案）に続き、改訂公開草案「顧客との契約から生じる収益認識」（以下、「本改訂公開草案」という。）により、再度広く関係者のコメントを求める決定を行ったことを歓迎する。

全般的なコメント

1. 我々は、企業が顧客との契約から生じる収益を、約束した財又はサービスを顧客に移転する時に認識し、その金額は、移転する財又はサービスと交換に顧客が約束した対価の金額となるという本改訂公開草案の提案するコア原則は、経済的に類似する取引に整合的な会計処理をもたらすと考えており、基本的に同意する。また、両審議会が2010年公開草案に対する関係者からの数多くのコメントに対応し、本改訂公開草案において、ガイダンスの追加、明確化、簡素化を含む改善が行われたことを評価する。
2. 我々は、上記の改善を踏まえつつ、本基準についてさらに考察を行うとともに、財務報告における収益基準の重要性に鑑み、改訂公開草案の提案内容が我が国の会計実務へ与える影響を理解し、我が国の視点から改善を求めるべき点を早期に把握するために、独自に日本国内の関係者から本改訂公開草案に関する意見募集を行い、幅広い関係者から意見が寄せられた。したがって、このコメント・レターに示す見解は、我が国における市場関係者の意見を幅広く反映するものとなっている。なお、文中、市場関係者からの意見を直接紹介する部分についてはイタリック体で記載している。

各質問に対するコメント

本公開草案に提示されている質問に対する我々のコメントは次のとおりである。

1. IASB からの質問事項

質問 1: 第 35 項及び第 36 項では、どのような場合に企業が財又はサービスを一定の期間にわたり移転するのか、したがって、どのような場合に企業が履行義務の充足と収益の認識を一定の期間にわたり行うのかを定めている。この提案に同意するか。同意しない場合には、どのような場合に財又はサービスが一定の期間にわたり移転されるのかを決定する

| |
|--------------------------------|
| ための、どのような代替案を提案するか、また、その理由は何か。 |
|--------------------------------|

- 我々は、履行義務のそれぞれについて、一定の期間あたり充足される履行義務の要件を適用し、これを満たす場合には一定の期間にわたり充足される履行義務、満たさない場合には一時点で充足される履行義務とするという判断のプロセスについては同意している。しかし、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件については、改善が必要な部分があると考えている。

第 35 項(a)の要件について

- 第 35 項(a)及び(b)のいずれかの要件を満たす場合、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断される。このうち、第 35 項(a)は、「資産の創出または増価につれて顧客が当該資産を支配する。」という支配の移転のコア原則に従った要件であり、BC91 項で説明されているように、仕掛品が創出されるような場合の顧客への支配の移転の判断に有効であり、適用の判断において重要な要件と考えられる。しかし、第 35 項(a)の適用にあたり参照される第 37 項は一時点で充足される履行義務に関する移転時期の判断指標として設定されたものであるため、企業の履行につれて顧客に支配が移転するということに当てはめる場合の判断が難しくなっている。
- 例えば、第 37 項の「顧客の検収」という指標は、一時点で充足される履行義務の移転時期の判断では、財又はサービスが契約で合意された仕様に従っているかどうかに関する顧客の最終的な確認という手続きとして明確に適用でき、B55 項から B58 項のガイダンスも有効なものとなっている。
一方、これを一定の期間にわたり充足される履行義務に当てはめる場合、企業の履行につれて検収が行われるという状況をどのように考えるか明確でない。第 35 項(a)の実務上の適用が容易になる様に、適用において参照される各条項の解釈を明確にすることが望ましい。
- これに関して、市場関係者からも、第 35 項(a)に沿って判断するにあたり、次のような明確化の要望が寄せられている。

市場関係者からの意見

- 第 35 項(a)における支配の移転の判断において、第 37 項で(e)の「顧客の検収」という指標が参照されるが、これに関して B56 項で、「財又はサービスの支配が契約で合意された仕様に従って顧客に移転されたかどうかを企業が客観的に判断できる場合には、顧客の検収は形式であり、企業が財又はサービスの支配をいつ獲得したかに関する企業の判断に影響を与えない。」と説明されている。このことから、「財又はサービスが契約で合意された仕様に従って進捗していることにつき、企業が客観的に判断できる」場合は、第 35 項(a)の「支配」の獲得に該当することを明確にして欲しい。

35 項(b)の要件について**支配の移転との関係**

8. 第 35 項(b)は、顧客の支配が明確でない場合等に一定の期間にわたり充足される履行義務の判断において適用される要件として開発されたものとされる。しかしながら、現状では、以下のようなケースでは、顧客への支配の移転が適切に描写されないものとなっている可能性があり、改善が必要と考える。

<短期的に製造される物品の販売>

9. 我々は、改訂公開草案において、約束した財又はサービスの移転がいつ発生するかを判定する基礎として、支配の概念を用いているが、サービスや建設型の契約に適用する場合には、顧客が支配をいつ獲得するかは決定が困難な場合があるとのコメントを踏まえ、第 35 項、第 36 項の取扱いが設けられたと理解している。しかし、現在の取扱いでは、短期間に製造される財である物品の販売、例えば、リピート品で顧客固有の製品を受注販売するような事例においても、企業が他に転用できる資産が創出されないと判断され、企業が現在までに完了した履行についての支払いを受ける権利を有している場合には、第 35 項(b)(iii)の要件を満たして、一定期間にわたり（製造するにつれて、又は製品完成時に）収益認識されることになると考えられる。
10. しかし、前項に述べたような短期間に製造される財である物品の販売については、第 32 項で説明される、「当該資産の使用を指図し、当該資産からの残りの便益のほとんどすべてを獲得する能力」という支配の基本的な考え方に照らしてみると、一定の期間にわたり充足される履行義務ではなく、顧客が便益を獲得した一時点、すなわち、顧客に引き渡された時点で収益を認識することが適切な収益の描写となると考えられる。また、市場関係者からも、こうした物品の販売については、現行の会計処理と同様に、一時点で充足される履行義務と考えられるべきであるのに、広範にわたり第 35 項及び第 36 項の要件に該当するかどうかを考慮しなければならないように読めるとの意見がある。
11. このため、我々は、短期間に製造される財である物品については、第 36 項及び第 35 項(b)の適用判断の対象外とし、第 37 項の一時点で充足される履行義務の対象となることを明示することが適当であると考えている。

<輸送サービス>

12. 輸送サービスについては、第 35 項(b)(ii)に記載される「再履行の必要がない場合に一定の期間にわたり充足される履行義務」と判断することが適切であるケースもあると思われるが、一方で、一定の期日までに顧客に引き渡す約束を重視した場合などは、顧客への引渡しにより支配が移転することが適切と考えられ、一時点で充足される履

行義務と考えるべきものもあると考えられる。

13. 現状では、BC97 項では、すべての輸送サービスが一定の期間にわたり充足される履行義務ととれる内容となっており、履行義務の内容により両者を使い分けることを明確にすべきと考えられる。

その他のコメント

財又は販売価格に近似する支払

14. 我々は、第 35 項(b)の中で、第 35 項(b)(iii)の要件について内容を整理することが望ましいと考えている。提案では、当該要件を満たす条件として「現在までに移転した財又はサービスの販売価格に近似する支払（例えば、企業のコストに合理的な利益マージンを加えた額の回収）を含む」補償が求められている。しかし、契約において、顧客都合の解約時に企業の履行に対する支払いを行う条項が含まれていても支払いに相応のマージンまで含むことが明示されていない場合もあり、この要件を満たすかどうかの判断が困難であることがある。したがって、企業が取引の実態に応じて要件を満たすかどうかの判断ができるように、マージンに関する記載を除いてはどうかと考える。
15. 具体的には、第 35 項(b)(iii)の「たとえ企業による約束の不履行以外の理由で顧客が契約を終了できる場合であっても、少なくとも現在までに完了した履行に対して企業に補償することを意図した金額に対する権利を得ていなければならない。現在までに完了した履行に対する補償には、契約が解約された場合の企業の潜在的な利益の喪失のみに対する補償ではなく、現在までに移転した財又はサービスの販売価格に近似する支払（例えば、企業のコストに合理的な利益マージンを加えた額の回収）が含まれる。」を、「顧客都合により契約を終了する場合に、少なくとも現在までに完了した企業の履行により創出された価値に相応する支払いを受ける権利を得ていなければならない。」と修正することを提案する。

「支払いを受ける権利を有している」ということの意味

16. なお、第 35 項(b)(iii)では、「企業が現在までに完了した履行についての支払いを受ける権利を有している」ことが要件となっているが、この支払いを受ける権利について、BC101 項では、「無条件の権利を有していなければならないとは言っていない」としている。この趣旨を踏まえると、契約上、顧客事由による一方的な解約において違約金を請求できる（compensation）権利が実質的に担保されているような場合には、支払いを受ける権利を有している場合に該当すると考えられる。したがって、そうした趣旨を第 35 項(b)(iii)本文で、「支払いを受ける権利を有しており」を、「支払いを受ける権利を実質的に有しており」との文言に変えて明示することが適当と考えられる。

質問 2： 第 68 項及び第 69 項では、企業は、約束した対価のうち企業が顧客の信用リスクにより回収不能と評価している金額を会計処理するために、IFRS 第 9 号（又は、企業が IFRS 第 9 号をまだ採用していない場合には IAS 第 39 号）又は ASC トピック 310 を適用することになると述べている。純損益において対応する金額は、収益科目に隣接して別個の科目に表示される。これらの提案に同意するか。同意しない場合には、顧客の信用リスクの影響を会計処理するためのどのような代替案を提案するか、また、その理由は何か。

17. 我々は、提案が収益の総額表示を前提としている点については、同意する。ただし、収益と隣接して表示する内容については、すべての信用リスクを収益と隣接して表示することに懸念を持っている。
18. 我々は、回収可能性に高いリスクを伴い、それが取引価格に反映されているようなビジネスにおいては、当初の減損損失を収益科目に隣接して表示することで、利用者が、企業が受け取ると見込んでいる金額は収益及び隣接した減損損失をネットしたものであると容易に理解できるため、有用な指標を提供すると考えている。
19. 一方、回収リスクが高くないビジネスについての減損損失は利用者の判断にとってそれほど重要ではないと考えられ、また、回収リスクが高くても事後の信用変動部分については、当期の収益に関連しない場合もあることから、これらの項目を収益科目に隣接表示する有用性は必ずしも高くないと考えている。
20. よって、我々は、回収可能性に高いリスクを伴い、稀とは考えられるが、それが取引価格に反映されているビジネスに限って回収不能見込額を隣接表示することが適当であると考えている。

質問 3： 第 81 項では、企業が権利を得ることとなる対価の金額に変動性がある場合には、企業が現在までに認識する収益の累計額は、企業が権利を得ることが合理的に確実な金額を超えてはならないと述べている。企業が充足した履行義務に配分された対価の金額に対する権利を得ることが合理的に確実であるのは、類似した履行義務の経験が企業にあり、その経験が企業が権利を得ることとなる対価の金額の予測に役立つ場合のみである。第 82 項では、企業の経験が、企業が当該履行義務の充足と交換に権利を得ることとなる対価の金額の予測に役立たない可能性のある場合の指標を列挙している。充足した履行義務について企業が認識する収益の金額に係る制限の提案に同意するか。同意しない場合には、どのような代替的な制限を提案するか、また、その理由は何か。

21. 我々は、企業が権利を得ることとなる対価の金額に変動性がある場合には、企業が現在までに認識する収益の累計額を、権利を得ることが合理的に確実な金額に制限することに基本的に同意する。しかし、市場関係者から、合理的に確実かどうかの判断において第 82 項の指標に該当する場合に、全く収益を認識できないことを懸念する意見

が聞かれる。

22. 我々は、第 82 項に該当する場合であっても、一部が合理的に確実であればその部分について収益を計上することができると理解しており、こうした市場関係者の懸念に対処するために、基準においてその旨を明示すべきであると考えている。

質問 4： 企業が一定の期間にわたり充足し、かつ、契約開始時において 1 年超の期間にわたり充足すると見込んでいる履行義務について、第 86 項では、企業は当該履行義務が不利である場合には負債及び対応する費用を認識すべきだと述べている。提案している不利テストの範囲に同意するか。同意しない場合には、どのような代替的な範囲を提案するか、また、その理由は何か。

23. 我々は、不利な履行義務として会計処理する範囲について不十分であると考えている。
24. 2010 年の公開草案と異なり、今回の提案では、一定の期間にわたり充足される履行義務のうち 1 年以内に充足すると見込まれるものと、一時点で充足される履行義務を不利かどうかの判断の対象外としている。このうち、一時点で充足される履行義務については、IAS 第 2 号「棚卸資産」に従った棚卸資産の評価と IAS 第 37 号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従った確定購入契約及び確定販売契約の不利かどうかの評価によって対応が図られることから弊害はないと思われる。なお、上記における IAS 第 2 号及び第 37 号による対応については BC210 項で記載されているが、現行の IAS 第 37 号の修正案（すなわち、顧客との契約から生じる権利と義務の範囲除外）の記載ぶりでは確定販売契約について IAS 第 2 号を通じて IAS 第 37 号が適用されることが明瞭には読み取れない懸念もあることから、実務への適用に向けて、そうした趣旨がより明確に表現されることが望ましい。
25. 一方、一定の期間にわたり充足される履行義務のうち 1 年以内に充足すると見込まれるものについては、以下の理由から、除外することに反対である。
- 各企業において重要な損失が見込まれる場合であっても損失が計上されないこととなる。
 - 処理の可否を判断する一定の水準を設定することは、設定した水準の前後で大きく内容が変わらないにもかかわらず、処理の結果が異なってしまう、ストラクチャリングの機会が生じることとなる。
26. なお、提案されている不利テストの適用範囲の制限は、主に費用対効果に基づき不利テストを実施するための追加コストの発生を最小限とするように配慮したものとされているが、この提案に同意する市場関係者もいる一方で、1 年超と 1 年以内で区別することは追加的な作業が必要となるため、むしろ一定の期間にわたり充足される履行義務のすべてに不利テストを適用したいとの市場関係者の意見も聞かれている。また、1 年以内に充足される履行義務であっても重要な損失が見込まれるならば、それを適切

に処理すべきとの意見も聞かれている。

27. 以上から、一定の期間にわたり充足される履行義務で1年以内のものについても、負債及び対応する費用を計上すべきであると我々は考える。
28. なお、我々は、両審議会が実務上の負担に配慮するために不利な履行義務として会計処理される範囲を1年超とした経緯も踏まえ、不利な履行義務の判断にあたっては、重要性が考慮されることを基準に明記することが適切と考えている。

市場関係者からの意見

29. 市場関係者からは、企業の経営上の損益の管理単位は様々であり、必ずしも履行義務単位が最適であるわけではなく、企業の損益管理を行うための適切な管理単位が契約単位である場合には、企業の経済活動の実態を表すために、契約単位で不利かどうかの判断を行うことを許容する取扱いを求めたいとする意見が寄せられている。

質問5： 両審議会は、IAS第34号及びASCトピック270を修正し、企業が中間財務報告書に含めるべき収益及び顧客との契約に関する開示を定めることを提案している。要求される開示（重要性がある場合）は、次のとおりである。

- 収益の分解（第114項及び第115項）
- 当報告期間の契約資産及び契約負債の合計残高の変動の表形式の調整表（第117項）
- 企業の残存する履行義務の分析（第119項から第121項）
- 不利な履行義務に関する情報及び当報告期間の対応する不利な負債の変動の表形式の調整表（第122項及び第123項）
- 顧客との契約の獲得又は履行のコストから生じた認識した資産の変動の表形式の調整表（第128項）

これらの開示のそれぞれを中間財務報告書で提供することを企業に要求すべきことに同意するか。回答では、これらの開示案が、利用者が当該情報を得る便益と企業が当該情報を作成し監査するコストとの適切なバランスを達成するかどうかについてコメントされたい。開示案がそれらの便益とコストを適切にバランスさせていないと考える場合には、中間財務報告書に含めることを企業に要求すべき開示を特定していただきたい。

30. 両審議会は、中間財務報告において、単に収益に関する開示を年度と同じレベルで求めている訳ではなく、提示した開示のそれぞれについてコストとベネフィットのバランスが取れていないものを判断するために本件に関する質問を行っている。
31. これに対し、我々は、中間財務報告に関する見解だけでなく、2010年公開草案において議論の多かった年度開示に関する見解も合わせて市場関係者から意見を募っており、以下に寄せられた意見を記載している。

【年度の開示】

市場関係者からの意見

32. 利用者からは、定量的な開示項目からは売上の詳細な源泉、受注の動向、受注残の動向などに関して、企業分析や業績予想に有益な情報が期待され、定性的な開示項目に関しても、各社がどの様な認識基準で収益を認識しているかの把握に有用であり、開示項目の充実を高く評価する意見が寄せられた。
33. 一方で、すべての分野の作成者からは、以下の通り新たに膨大なコスト負担が発生することに極めて厳しい反対意見が寄せられている。すなわち、契約資産負債の調整表や履行義務の充足時期の分析をはじめ、現在管理していない情報を小規模会社も含めた多数の連結会社全体にわたって収集し、監査に耐え得る会計情報として処理するための新たなシステム投資が必要となることが懸念されている。
- また、経営管理上のベネフィットだけでなく開示情報としての有用性に対する疑念も強く表明されている。
34. 膨大なコスト負担への理解を求める声は非常に強く、IFRS の適用に対する阻害要因にもなりかねないことを懸念する作成者の意見も聞かれる。
- なお、監査人からは一部の定量的な情報については、利用者が得る当該情報からの便益と情報の作成及び監査のコストが見合っていないとの意見も寄せられている。

【中間財務報告の開示】

35. 利用者からは、年度と同様の開示を求める見解がある一方で、作成者のコスト負担への配慮や開示項目の省略が可能との見解もある中、中間財務報告では適時性と情報量を比較考量すると、重要な事項のみが開示されることが望ましいとして、これを担保するために、重要性の判断基準を年度の財務諸表からの変化と定義すべきとの意見が寄せられた。
36. 一方で、作成者からは、前述の年度の開示に関する強い懸念がある中で、さらに情報の適時性が要請される中間財務報告に年度と同様の開示を求めることには、極めて厳しい反対意見が寄せられた。
37. そうしたことも総合的に勘案した結果、我々は、中間財務報告の開示においては、収益に関する個別の開示項目を定めることはせず、現行と同様に IAS 第 34 号「中間財務報告」第 15 項における重要な事象及び取引の判断、すなわち、直近の年次報告期間の末日後のその企業の財政状態の変動及び経営成績を理解するうえで重要な事象と取引の判断等によることが適当であると考えます。
38. なお、開示項目について作成者と利用者から寄せられた意見は、コストとベネフィットを検討する上で IASB の検討に資すると考えているため【別紙】において詳述している。

質問 6： 企業の通常の活動のアウトプットではない非金融資産（例えば、IAS 第 16 号若しくは IAS 第 40 号、又は ASC トピック 360 の範囲内の有形固定資産）の移転について、両審議会は、企業が次の要求を適用するよう他の基準を修正することを提案している。(a) 当該資産の認識の中止をどの時点で行うべきかを決定するために、支配に関する要求事項案、及び(b) 当該資産の認識の中止時に認識すべき利得又は損失の金額を算定するために、測定 of 要求事項案。企業の通常の活動のアウトプットではない非金融資産の移転を会計処理するために、支配及び測定 of 要求事項案を企業が適用すべきだということに同意するか。同意しない場合には、どのような代替案を提案するか、また、その理由は何か。

39. 我々は、提案事項についてはさらに検討が必要であると考えている。
40. IAS 第 16 号「有形固定資産」若しくは IAS 第 40 号「投資不動産」の範囲内の有形固定資産には、棚卸資産と異なる次のような特徴を有すると考えられる。
- 有形固定資産は、経済的耐用年数が一般的により長い。
 - 経済的耐用年数の途中の一時点における有形固定資産の帳簿価額は、その時点の公正価値と著しく相違する場合がある。そのような有形固定資産を除却または売却する場合には、多額の損益が発生することになる。
 - 有形固定資産の取引では、売却後において買戻し契約やリースバック等の継続的関与が行われることがある。また、SPE 等の証券化スキームに組み込まれる場合もある。
41. また、IAS 第 38 号「無形資産」における無形資産についても、棚卸資産と異なる次のような特徴を有すると考えられる。
- 複製等により同時に多数の者が同様の便益を得ることが可能である。
 - 有形固定資産と同様に一般に長期間にわたり利用される。また、経済的耐用年数を特定することが困難な場合がある。
 - 使用許諾なのか無形資産そのものの支配が移転しているのかを判断することが困難な場合がある。
42. 我々は、公開草案の第 37 項が主に棚卸資産のような財についての支配の移転の指標を提供することが意図されていると理解している。棚卸資産と異なる有形固定資産や無形資産の特徴を十分踏まえた上で、これらに対する適用において第 37 項の 5 つの指標で十分であるか、追加の指標は不要であるかなどの検討を要すると考える。
43. なお、「他の IFRS の修正」に示されている、IAS 第 16 号第 69 項の修正では、固定資産の処分の日判断にあたり、収益基準における履行義務がいつ充足されるかの判定に関する要求事項を用いることが説明されているが、この要求事項で一定の期間にわたる履行義務かどうかの判断まで求められているのかどうか明らかでないように思われる。要求事項の内容を明確化することが望ましいと考える。

2. その他のコメント

（1）履行義務の識別

財又はサービスの区分の要件について

44. 我々は、契約における履行義務を識別し、履行義務単位で収益認識に関する会計処理を行うことに、基本的に同意する。しかし、第 28 項(b)で提案されている要件の「顧客が容易に利用可能な他の資源」の表現について、実務への適用にあたっては以下のような改善を提案する。
45. すなわち、「容易に利用可能」という表現は、企業の判断が求められる範囲を限定し、企業の判断の負担を軽減することを意図したものであると考えているが、我が国の一部の市場関係者からは他の企業が販売している財又はサービスとの組み合わせを広く判断させることを求めているように読めるとの意見が聞かれる。このような懸念に対応するために、第 28 項(b)に「企業は第 28 項(b)を満たすかどうかを識別するためにすべての可能性のある資源を調査する必要はなく、企業にとって合理的に利用可能な情報を考慮することとなる。」とする説明を加えることが適当と考える。

単一の履行義務と判断する要件について

46. 第 29 項(b)の単一の履行義務と判断するための要件について、市場関係者から、財又はサービスの「束」が大幅に修正又はカスタマイズとあるが、束の中に標準的なものと大幅に修正又はカスタマイズされたものが混在していた場合、どのように判断するのか明確化することが必要との意見が聞かれる。
47. 我々は、「財又はサービスの束が大幅に修正又はカスタマイズ」とは、束に含まれる個々の財又はサービスのカスタマイズの程度が考慮されるのではなく、財又はサービスの束を統合して出来上がった結果がカスタマイズされたものであるかどうかにより判断されることが意図されていると考えており、その趣旨が明確になるように基準において示すことが適当と考える。

（2）ライセンス

履行義務の充足の考え方

48. 我々は、ライセンスについては原則的に一時点で充足される履行義務という例外的な取扱いを規定するのではなく、履行義務の充足の判断に関する原則的な取扱いに従い第 35 項及び第 36 項の一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を適用すべきと考える。
49. B34 項では、「企業の知的財産のライセンス又はその他の使用权を企業が顧客に付与する場合には、その約束した権利は、顧客が当該権利の支配を獲得した時に企業が一時点で充足する履行義務を生じる。」と提案されている。

50. しかしながら、ライセンス契約には、ライセンスの排他的な権利についてライセンス期間にわたりこれを守るようなサービスが求められることを含め、企業が果たすべき多様な義務が付帯する場合があります、引き渡すことで企業の義務が完結するとは必ずしも明確に整理することができないと考えられる。また、両審議会による検討経緯としても、BC315 項では、ライセンス契約開始時における企業から顧客への使用权の移転をもって履行義務の充足とする考え方と、ライセンス契約期間にわたり継続的に顧客に使用权を与えることにより企業が履行義務を充足するという2つの考え方があることが示されている。
51. 前項の後者の考え方は提案において採用されていないが、我々は、ライセンスに関する履行義務はこの考え方によることが適当である場合があると考えている。そして、ライセンスに関する履行義務が使用权の移転であるのか、継続的な使用权の供与に当たるのかについて、契約の実質に基づいて判断することが適当であり、その判断に基づいて、履行義務の充足の取扱いを決定することが、契約の実態の適切な描写に資すると考えている。

売上ベースのロイヤルティ

52. 第 85 項では、ライセンスに係る変動対価（売上ベースのロイヤルティ）に関して、「企業は、不確実性が解消するまで（すなわち、顧客の事後の売上が発生するまで）は、追加的な対価の金額に対する権利を得ることが合理的に確実でない」とし、例外的な取扱いを提案しているが、これは、ライセンスについて、顧客がその支配を獲得した一時点で収益認識すると、認識した当初の時点で将来の顧客の生産や販売に依存する不確実な収益が計上されることになるため、それを回避しようとしたものと理解している。
53. しかしながら、ライセンスについては前述の通り、第 35 項及び第 36 項により一定の期間にわたり充足される履行義務か否かを判断することを提案しており、その場合には、第 85 項の取扱いは不要になることから、変動対価の場合の原則的な提案である「合理的に確実」かどうかの要件、すなわち、企業に類似の経験があり、その経験が対価の予測に役立つかどうか、といった要件に従って判断することとなると考える。

（3）契約資産及び受取債権について

定義と設例の整合性

54. 提案においては、第 106 項で受取債権を「対価に対する無条件の権利」と説明し、契約資産を「時の経過以外の条件（例えば企業の将来の履行）が付される場合」としているが、設例 17 では、企業が財又はサービスの顧客への移転により履行義務を充足する前、つまり、「対価に対する無条件の権利」でないにも関わらず、「受取債権」が認識されており、定義との間で齟齬が起きている。定義に即した設例を作成することで、

受取債権と契約資産に関する概念の明確化を図るべきである。

外貨建取引の取扱い

55. また、市場関係者からは、契約資産や負債などの新たな概念について、外貨取引があった場合の取扱いについても明確化を求めたいとの意見が聞かれる。

（4）遡及適用

市場関係者からの意見

56. 提案では、本公開草案の適用において IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って遡及適用を行うことを要求しており、これに関する経過措置 C3(a) 項として、適用開始日前に完了した契約について、同じ年度内に開始し終了する契約には修正再表示を要求しないという取扱いが提案されている。
57. これに対して、作成者から、「適用開始日」の定義が曖昧であり、「比較財務諸表のうち、最新の期間の期首」と明確化すべきであるとの意見が寄せられている。また、これを前提として、遡及適用の取扱いについて、経営の根幹となる収益認識において、基準の遡及適用を行うことは、会社全体の広範な活動に対する 2 重管理を強いるもので、その関連データは膨大なため、修正再表示は不可能である。このため、経過措置としては、C3(a) 項について、「開始と終了が同一年度内であること」を要件から削除すべきであり、さらに適用開始日を跨って行われる履行義務に係る修正再表示も不要とし、適用開始日前に適用していた基準を継続して使用可能とする取扱いを求める意見が寄せられている。

（5）取引価格の配分（商品とポイント）

市場関係者からの意見

58. 複数の別個の履行義務を有する契約については、別個の履行義務のそれぞれに対する取引価格の配分を、別個の履行義務のそれぞれの基礎となる財又はサービスの独立販売価格の比率で配分することが第 71 項で求められている。これに関して、市場関係者から、次のような取引について残余アプローチの適用を求める意見が寄せられている。
59. 小売業において顧客が商品を購入する際にインセンティブを付与する「ポイントサービス」を導入している場合がある。小売業におけるポイントには、(a) その価値が購入金額に比して僅少であること、(b) 店頭で扱うアイテムが非常に多岐にわたりその数が極めて膨大であること、(c) ポイントの付与及び交換が日常的に行われる、及び (d) ポイントの付与率と商品の購買価格の比率が一定でないといった特徴があり、ポイントと原取引のその他の構成要素（商品）を独立販売価格の比率で配分することは現実的ではないと考えている。このため、価格の変動性が高いあるいは不確定である場合にのみ採用可能とされている残余アプローチについて、ポイントの価値を先に決める形な

どで、前述の性質を有する取引に対して適用できるような取扱いを求めたい。

我々のコメントが、当プロジェクトにおける IASB の今後の審議に貢献することを期待する。

都 正二

企業会計基準委員会 委員

収益認識専門委員会 専門委員長

【別紙】

以下は、開示の要求事項に関して作成者及び利用者から寄せられた意見である。我々は、IASB が開示項目のコストとベネフィットを検討する上でこれらの意見が重要と考えたため、添付するものである。

【年度の開示】

作成者からの意見

全般

- 今回の開示に対応するためには、連結グループベースでの情報把握のための新たなシステム投資コスト及び監査対応を含めた開示情報作成のための継続的なコストなど膨大なコスト負担が発生することになるが、それに見合うだけの経営管理上のベネフィットは得られない。また、このような開示によって、企業間、産業間、法域間及び市場間での収益認識に関する比較可能性が改善されるとは考えられない。

各開示項目

収益の分解

- マネージメント・アプローチに基づいて、セグメント情報において、収益を分解した情報が提供されていることを考えると、本開示を強制することは、収益を2重に管理するコストがかかる上に、利用者にとっても、セグメント情報との差異により混乱する可能性がある。

契約資産負債の調整表

- 当該情報の作成のためには、全ての契約について、契約の履行義務の充足状態や請求する権利の有無を、進捗状況を含めてフォローすることが必要であると考えており、膨大な契約をカバーするためには、契約管理・債権管理のシステム投資が必要となると考えられる。特に、連結各社の情報を連結ベースに集約するために、さらに業務負荷が大きくなることとなる。
- 連結グループ全体での調整表の作成という観点では、全く異なる契約の合算となるため、経営管理上有用な情報とならないと考えられる。

残存履行義務の分析

- 残存履行義務の分析のためには、獲得した契約に関する履行義務の将来充足見込情報を集計する必要があるが、会計情報としてシステム情報整備がなされていない当該情報を財務情報として連結ベースで開示するためには、システム面の整備(グループ全体の状況把握、連結調整として内部取引消去が可能な仕組み)が必須であり、多大なコストが発生することとなる。特に、大量・反復的な取引を多種にわたって行う企業にとっては、これらの情報を網羅的に把握することは事実上不可能であると考える。
- 全ての契約について履行義務の充足見込時期を、毎期末に、調査する必要があり、

財務諸表作成者側の実務負担の増加に伴う多大なコストが発生することが懸念される。

- 建設業の場合、1年を超える一定期間にわたり充足される履行義務となる契約が数多く存在し、その内容は、契約ごとに全て異なるものである。そうした履行義務について、1件ごとに個別工事の予想進捗度に基づいて期間配分し、充足時期を見積もることは、財務諸表作成者にとって多大な負担である。
- 監査の観点からも、不確実な将来予測の情報を適切に監査することは不可能であると考えられる。

不利な履行義務

- 不利な履行義務については、様々な内容や理由から構成されており、それらの情報を網羅的に記載することは財務諸表作成者にとって多大な負担となる。ベネフィットを考えると期首・期末の負債金額の開示だけで十分であると考ええる。また、不利な履行義務の詳細を開示することは、企業戦略や顧客との折衝にも影響を与える可能性もある。よって、個々の詳細事項までは記載せず、概括的な定性的情報を開示することを提案する。

契約コスト

- 契約の獲得又は履行のコストは企業の事業活動において大量反復的に生じるものであり、本基準に従って資産化された契約コストの期首期末の異動調整表を作ることは、多大なコストがかかるが、一方で、このように概念が曖昧で比較可能性が担保されない可能性がある契約コストの調整表を作ったとしても、利用者に相応のベネフィットは生まれないと考える。

利用者からの意見

全般及び各開示項目

- IASB から提案されている定量的な開示項目の充実を高く評価している。「収益の分解」からは売上の詳細な源泉、「契約資産・負債の変動調整表」からは受注の動向、「残存する履行義務の分析」からは受注残の動向などに関して、企業分析や業績予想に有益な情報が期待される。
- 定性的な開示項目に関しても、各社がどのような認識基準で収益を認識しているかの把握に有用である。
- 業種や業態によって重視される開示項目が異なる上に、膨大な開示の中で重要な情報が埋没する危険性や、財務諸表作成者のコスト負担も配慮すると、開示に関してより明確な「重要性の原則」を示すことをIASBに要望する。

【中間財務報告】

作成者からの意見

- 年度の開示に関する膨大なコスト負担への強い懸念がある中で、情報の適時性が要請される中間財務報告に年度と同様の開示を求めることには、さらに強く反対する。
- また、2011年7月のIASB/FASB合同審議会において、ICAS及びNZICAによる開示の削減や全体としての開示原則の必要性について報告が行われ、将来の理事会において、その報告内容の今後の進め方を議論することとなった。このような中で、IAS第34号を修正し、中間財務諸表における収益認識に関する開示要件を含めることはこのような動きと整合的でない。

利用者からの意見

- 全ての開示が必要とする意見もあるが、短期的には大きな変化がないと思われる開示項目があり、業種や業態によって重視される開示項目が異なる上に、財務諸表作成者のコスト負担も配慮すると一部の開示は省略可能であろう。
- 「契約資産・負債の変動調整表」、「契約の獲得又は履行のコストから生じた資産の変動の調整表」及び「残存する履行義務の分析」は省略可能とも考えられる。しかしながら、「不利な履行義務に関する情報及び当報告期間の対応する不利な負債の変動の調整表」、「収益の分解」の様に損益分析に直結する情報が得られる項目については、開示の省略に対しては利用者の抵抗感が強い。
- 要約すると、中間財務諸表では重要な事項のみが開示されることが望ましい。これを担保するために、中間財務諸表の開示における重要性の判断基準を、年度の財務諸表からの「変化」と定義すべきである。即ち、契約の残高が多額であっても、年度の財務諸表からの「変化」が小さければ開示対象としないこととする。基準をこのように定めれば、財務諸表作成者の負担感も大幅に低減できるだろう。

以上

Accounting Standards Board of Japan (ASBJ)

Fukoku Seimei Building 20F, 2-2, Uchisaiwaicho 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011, Japan
Phone +81-3-5510-2737 Facsimile +81-3-5510-2717 URL <http://www.asb.or.jp/>



13 March, 2012

International Accounting Standards Board
30 Cannon Street
London EC4M 6XH
United Kingdom

Dear Sir or Madame,

Comment on the Exposure Draft ED/2011/11
Revenue from Contracts with Customers

We appreciate the many years of efforts in the Revenue Recognition project by the International Accounting Standards Board (IASB) and the Financial Accounting Standards Board (FASB) (“the boards”) and the decision to re-expose the revised proposals for a common and very important revenue recognition standard for every entity. Re-exposing the Exposure Draft, *Revenue from Contracts with Customers*, (the “revised ED”) will provide the wide range of interested parties with an opportunity to comment on revisions the boards have undertaken to the Exposure Draft, *Revenue from Contracts with Customers* (the “2010 ED”), issued in June 2010.

General Comments

1. We generally agree with the core principle of the revised ED that an entity should recognise revenue from contracts with customers when the promised goods or services are transferred, and measure the amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods or services. This would result in more consistent accounting for economically similar transactions. Also, we appreciate that the boards addressed a number of comments from constituents and improved the proposals by, for example, adding, clarifying and simplifying the guidance in the revised ED.
2. Acknowledging the above mentioned improvements, we have further reviewed the revised ED. Considering the significance of the revenue standard in financial reporting, we solicited public views on the revised ED and received comments from a wide range of constituents in Japan. The purpose of this procedure was to fully understand the impacts of the proposals in the revised ED on Japanese accounting practices and to identify early the issues in the proposal which we should ask for improvements from the viewpoints of Japanese constituents. Our comments and recommendations set out in this letter, therefore, widely reflect the views of those constituents. Direct quotations from our constituents’ views are shown in *italics* in this letter.

Responses to the specific questions and other comments

Our responses to the specific questions in the revised ED as well as other comments are provided below.

Part 1. Responses to the specific questions by the IASB**Question 1:**

Paragraphs 35 and 36 specify when an entity transfers control of a good or service over time and, hence, when an entity satisfies a performance obligation and recognises revenue over time. Do you agree with that proposal? If not, what alternative do you recommend for determining when a good or service is transferred over time and why?

3. We generally agree with the proposed requirements that an entity should first apply the criteria to determine whether the performance obligation is satisfied over time, and if it does not meet any one of the criteria, it is a performance obligation satisfied at a point in time. However, we believe the criteria for performance obligations satisfied over time should be further refined.

Paragraph 35(a)

4. When a performance obligation meets either one of the criteria in paragraph 35(a) or (b), the performance obligation is determined to be the one satisfied over time. The criterion in paragraph 35(a) is important in determining the nature of the performance obligation and is consistent with the core-principle of the transfer of control, that is, “the customer controls the asset as the asset is created or enhanced,” and useful in determining the transfer of control in situations where work-in-process inventory is created, as mentioned in paragraph BC91 of the Basis for Conclusions. However, difficult judgments would be needed in applying these indicators in determination of whether or not control is transferred as an entity performs, because the indicators in paragraph 37 referred to by paragraph 35(a) are designed for determination of the timing of the transfer of control for performance obligations satisfied at a point in time.
5. For example, application of an indicator in paragraph 37, “the customer has accepted the asset,” which is accompanied by the guidance in paragraph B55 through B57, would be clear when it is used to determine the timing of the transfer of control for performance obligations satisfied at a point in time as evidence of customer’s final confirmation of whether the goods or services are compliant with the customer’s specification in the contract. However, when applying this

indicator to determine whether a performance obligation is satisfied over time, it is not clear how the concept of final acceptance by the customer could be applied. Therefore, the interpretation of each paragraph being referred to by paragraph 35(a) should be clarified to facilitate its application in practice.

6. With regard to paragraph 35(a), some Japanese constituents ask for the following clarification:

Comments from constituents in Japan

7. *The word “control” in paragraph 35(a) needs clarification. We consider that, in doing so, paragraph B56 serves as a useful reference, which states: “If an entity can objectively determine that control of a good or service has been transferred to the customer in accordance with the agreed-upon specifications in the contract, then customer acceptance is a formality that would not affect an entity’s determination of when the customer has obtained control of the good or service.” By using this statement as a reference, “control” in paragraph 35(a) can be defined, for instance, as “the state in which an entity can objectively judge that the provision of a good or service is produced or enhanced in progress in accordance with the agreed-upon specifications in the contract.”*

Paragraph 35(b)

Relationship with the transfer of control

8. We understand that paragraph 35(b) is developed as a criterion in determining whether a performance obligation is satisfied over time where the control of assets by the customer is not clear. However, this criterion should be further refined, because the transfer of control to the customer might not be faithfully depicted in the cases as shown below:

<Goods manufactured within a short period of time>

9. Our understanding is that the revised ED retains the “control” notion as the basis for determining when the promised goods or services are transferred but has introduced the treatments in paragraphs 35 and 36 to address the comments that it may be difficult to determine when the customer obtains control in service contracts or construction contracts. However, according to the proposal in the revised ED, even in the case of the sale of goods manufactured within a short period of time (e.g. custom-made products ordered repeatedly), if the goods do not have an alternative use and the entity has a right to payment for performance completed to date, then the criterion in paragraph 35(b)(iii) would be met and revenue would be recognised over time (as the entity manufactures or when the entity manufactured).
10. However, in the case of sale of the goods manufactured within a short period of time as

described in the previous paragraph, we believe that the appropriate depiction would be to recognise revenue at a point in time when the customer obtains control of the goods (that is, at the time of the delivery to the customer). We do not consider such a performance obligation as being satisfied over time in the light of the basic control notion in paragraph 32 of the revised ED (“the ability to direct the use of and obtain substantially all of the remaining benefits from the asset”). Some Japanese constituents also indicate that the sale of such goods should be considered as a performance obligation being satisfied at a point in time similar to the treatment under the existing standard but the proposed requirements could be interpreted as requiring extensive consideration of whether the criteria in paragraphs 35 and 36 are met.

11. Therefore, we believe that the final standard should specify that criteria in paragraphs 35 and 36 do not apply to sale of goods manufactured within a short period of time and instead such sales should be considered as a performance obligation being satisfied at a point in time with reference to indicators in paragraph 37.

<Freight logistics services>

12. Certain freight logistics services could be determined as “performance obligations being satisfied over time since they do not require re-performance” as described in paragraph 35(b)(ii). However, others could be considered as performance obligations being satisfied at a point in time, because control is considered to be transferred to the customer by the delivery of goods, for example, if the contract is emphasizing the promise to deliver the goods to the customer by a certain specified date or timing.
13. Under the revised ED, paragraph BC97 seems to suggest that all freight logistics services are performance obligations satisfied over time. It should be clarified that whether a performance obligation under a freight logistics service is satisfied over time, or at a point in time, should be determined based on the nature of the entity’s obligation in each individual case.

Other comment on paragraph 35 (b)

Refining the criterion in paragraph 35(b)(iii)

14. We believe that the wording of the criterion in paragraph 35(b)(iii) should be further refined. In the revised ED, in order to meet this criterion, the entity must have a right to compensation for performance completed to date, which includes payment that approximates the selling price of the goods or services transferred to date (for example, recovery of the entity’s costs plus a reasonable profit margin). However, determination of whether this criterion is met may be difficult because the contract may not explicitly state that the payment would include a reasonable margin even when there is a provision of the payment to compensate for

performance completed to date upon termination by the customer. Therefore, we suggest that the reference to the profit margin should be removed so that the entity can determine whether the criterion is met according to the substance of the transaction.

15. Specifically, we suggest that in paragraph 35(b)(iii) the sentences shown in (a) below should be replaced by the one shown in (b) below:

(a) the sentences to be removed:

“However, the entity must be entitled to an amount that is intended to at least compensate the entity for performance completed to date even if the customer can terminate the contract for reasons other than the entity’s failure to perform as promised. Compensation for performance completed to date includes payment that approximates the selling price of the goods or services transferred to date (for example, recovery of the entity’s costs plus a reasonable profit margin) rather than compensation for only the entity’s potential loss of profit if the contract is terminated.”

(b) the sentence to be added:

“The entity must be entitled to an amount that is at least commensurate with the value created by the entity’s performance completed to date.”

The meaning of the criterion ‘the entity has a right to payment’

16. With regard to the criterion in paragraph 35(b)(iii) that “the entity has a right to payment for performance completed to date,” paragraph BC101 states that “the boards do not mean that the entity must have a present unconditional right to payment.” Considering such intent of the boards, an entity should be considered to have a right to payment for performance completed to date if the entity has, in substance, contractually secured a right to compensation for performance completed to date upon unilateral contract termination by its customer. Therefore, such intent of the boards should be explicitly stated in paragraph 35(b)(iii) by changing the wording to “the entity, in substance, has a right to payment for performance completed to date.”

Question 2:

Paragraphs 68 and 69 state that an entity would apply IFRS 9 (or IAS 39, if the entity has not yet adopted IFRS 9) or ASC Topic 310 to account for amounts of promised consideration that the entity assesses to be uncollectible because of a customer’s credit risk. The corresponding amounts in profit or loss would be presented as a separate line item adjacent to the revenue line

item. Do you agree with those proposals? If not, what alternative do you recommend to account for the effects of a customer's credit risk and why?

17. We agree with the presentation of revenue as a gross amount (i.e. at transaction price). However, we have a concern about the proposal that *any* initial and subsequent impairment losses on trade receivables should be presented in a separate line item adjacent to the revenue line item.
18. In the case of the business exposed to a customers' high credit risk which has been incorporated in the transaction price, we consider that presenting the initial impairment losses adjacent to the revenue line item may be useful in enabling users to understand that the amount an entity expects to receive will be net of impairment losses.
19. In contrast, for the business in which customers' credit risk is not high, the proposed presentation would not be so useful, because impairment losses in such a business would be irrelevant to the users' judgment about revenue. In addition, even when customers' credit risk is high, subsequent changes in the measurement of impairment may be unrelated to the revenue for the period.
20. Therefore, presenting uncollectible amounts adjacent to the revenue line item would be appropriate *only* when the entity's business is exposed to customers' high credit risk which is incorporated in the transaction price, although such a case is considered to be rare.

Question 3:

Paragraph 81 states that if the amount of consideration to which an entity will be entitled is variable, the cumulative amount of revenue the entity recognises to date should not exceed the amount to which the entity is reasonably assured to be entitled. An entity is reasonably assured to be entitled to the amount allocated to satisfied performance obligations only if the entity has experience with similar performance obligations and that experience is predictive of the amount of consideration to which the entity will be entitled. Paragraph 82 lists indicators of when an entity's experience may not be predictive of the amount of consideration to which the entity will be entitled in exchange for satisfying those performance obligations. Do you agree with the proposed constraint on the amount of revenue that an entity would recognise for satisfied performance obligations? If not, what alternative constraint do you recommend and why?

21. We basically agree with the concept of paragraph 81 of the revised ED that if the amount of consideration to which an entity will be entitled is variable, the cumulative amount of revenue that an entity recognises to date is constrained to the amount to which the entity is reasonably assured to be entitled. However, the constituents express a concern that no revenue can be recognised at all if any one of the indicators in paragraph 82 exists.
22. Our understanding is that revenue shall be recognised for a portion which is reasonably assured even if indicators in paragraph 82 exist. This matter should be clarified in the final standard to address such a concern.

Question 4:

For a performance obligation that an entity satisfies over time and expects at contract inception to satisfy over a period of time greater than one year, paragraph 86 states that the entity should recognise a liability and a corresponding expense if the performance obligation is onerous. Do you agree with the proposed scope of the onerous test? If not, what alternative scope do you recommend and why?

23. We consider that the proposed scope of the onerous test is insufficient.
24. Unlike the 2010 ED, the revised ED excludes from the scope of the onerous test performance obligations satisfied over time whose period is expected to be equal to or less than one year and performance obligations satisfied at a point in time. Regarding the exclusion of performance obligations satisfied at a point in time, although we understand that no significant loophole would be created because we consider that they are appropriately covered by the onerous test on firm purchase contracts and firm sales contracts in accordance with IAS 2 *Inventories* and IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets* as stated in paragraph BC210 of the revised ED, constituents have a concern in connection with the proposed consequential amendments to IAS 37 (i.e., the scope exclusion of the right and obligations arising from contracts with customers) that it is not clear that IAS 37 can be applied for firm sales contracts as it is specifically required by other standard, IAS 2. Therefore we recommend that the relationship with the scope of IAS 37 should be further clarified.
25. We disagree with the exclusion of performance obligations satisfied over time whose period is expected to be equal to or less than one year for the following reasons;
- Onerous losses would not be recognised even if an entity expects significant losses.
 - Such a bright line would create structuring opportunities because different outcomes could arise in different scenarios with periods slightly above or below the specified one

year threshold.

26. Our understanding is that the limited scope of the onerous test as proposed in the revised ED is intended to minimize additional costs incurred by the onerous test from the cost-benefit viewpoint. Some constituents agree with this proposal. However, other constituents indicate that they would rather apply the onerous test to all of the performance obligations satisfied over time because additional works would be necessary to distinguish performance obligations to be satisfied over more than one year from those satisfied within one year. Furthermore, some argue that any expected significant loss should be appropriately dealt with even if it arises from a performance obligation satisfied within one year.
27. On balance, performance obligations satisfied over time within one year also should be included in the scope of the onerous test.
28. We believe that it would be appropriate to explicitly state that materiality should be taken into consideration in determining onerous performance obligations, from the viewpoint of minimization of practical burdens, which underlies the proposed scope limitation of the onerous test to performance obligations satisfied over the period greater than one year.

Comments from constituents in Japan

29. *Some constituents request that the contract as a whole should be allowed as a unit of account for applying the onerous test if it is an appropriate unit for the entity's profit or loss management. They argue that there are a variety of units for profits and losses management by entities and a performance obligation is not necessarily the most appropriate unit.*

Question 5:

The boards propose to amend IAS 34 and ASC Topic 270 to specify the disclosures about revenue and contracts with customers that an entity should include in its interim financial reports.* The disclosures that would be required (if material) are:

- The disaggregation of revenue (paragraphs 114 and 115)
- A tabular reconciliation of the movements in the aggregate balance of contract assets and contract liabilities for the current reporting period (paragraph 117)
- An analysis of the entity's remaining performance obligations (paragraphs 119–121)
- Information on onerous performance obligations and a tabular reconciliation of the movements in the corresponding onerous liability for the current reporting period (paragraphs 122 and 123)
- A tabular reconciliation of the movements of the assets recognised from the costs to obtain or fulfil a contract with a customer (paragraph 128).

Do you agree that an entity should be required to provide each of those disclosures in its interim

financial reports? In your response, please comment on whether those proposed disclosures achieve an appropriate balance between the benefits to users of having that information and the costs to entities to prepare and audit that information. If you think that the proposed disclosures do not appropriately balance those benefits and costs, please identify the disclosures that an entity should be required to include in its interim financial reports.

30. We understand that the boards do not intend to require an entity to disclose items in its interim financial reports to the same level as annual financial reports but rather to invite comments on this question to identify disclosure requirements which may not achieve an appropriate balance between the costs and the benefits.
31. However, we have invited comments from constituents not only on disclosures in interim reporting but also on disclosures in annual financial statements, which were controversial issues in the 2010 ED.

Disclosures in annual financial statements

Comments from constituents in Japan

32. *Users highly evaluate the improvement of disclosure requirements. They expect that quantitative disclosures about the detail of sources of revenue and the trend in orders received and unsatisfied performance obligations will be useful for their business analysis and earnings forecast. They also expect that qualitative disclosures will be useful in understanding what revenue recognition criteria entities use.*
33. *By contrast, preparers across all industries express extremely strong disagreement with the proposed disclosures because of significant additional costs for preparing them. That is, they are concerned that additional investment in accounting systems would be needed to collect data from across many consolidated entities, including small-sized ones, and to process them into auditable accounting information. This data, including “the tabular reconciliation of contract assets and liabilities”, and “the analysis of the entity’s remaining performance obligations”, is not currently used for any internal management purposes. They also have strong reservations about the effectiveness of the proposed items from the perspective of their usefulness to a disclosure in financial reporting as well as their benefit to internal management information.*
34. *Those constituents strongly request that the boards understand the significant cost burden of the proposed disclosures and are concerned that it might become an impediment to implementation of IFRSs in Japan. For some of the quantitative*

information, auditors also comment that the costs to prepare and audit them would not be justified by the benefit obtained by users.

Disclosures in interim financial statements

35. Some of users ask for disclosures in interim financial statements to be at the same level as annual financial statements, but the majority of users understand the burden of the costs to preparers and are of the view that some of disclosure items could be omitted. Considering the balance between the timeliness and the volume of information, there is a view of users that only significant matters should be disclosed in interim reporting, and that to ensure this the judgment of materiality in interim reporting should be based on changes from annual financial statements.
36. On the other hand, preparers strongly disagree with requiring disclosures in interim financial statements at the same level as the annual disclosure about which they have serious concerns as mentioned above because of the more severe time pressures that exist in the preparation of interim reports.
37. On balance, we believe that specific disclosure items about revenue should not be prescribed for interim financial reporting and instead what is to be disclosed should still be determined based on the principle set out in paragraph 15 of IAS 34 *Interim Financial Reporting*, that is, whether the information is necessary to explain “events and transactions that are significant to an understanding of the changes in financial position and performance of the entity since the end of the last annual reporting period.”

Constituents’ comments on individual disclosure items

38. We describe the comments received from preparers and users on individual disclosure items in the Appendix to this comment letter. We believe that those views will be useful to the boards’ deliberation about the costs and benefits of each disclosure item.

Question 6:

For the transfer of a non-financial asset that is not an output of an entity’s ordinary activities (for example, property, plant and equipment within the scope of IAS 16 or IAS 40, or ASC Topic 360), the boards propose amending other standards to require that an entity apply (a) the proposed requirements on control to determine when to derecognise the asset, and (b) the proposed measurement requirements to determine the amount of gain or loss to recognise upon derecognition of the asset.* Do you agree that an entity should apply the proposed control and measurement requirements to account for the transfer of non-financial assets that are not an output of an entity’s

| |
|---|
| ordinary activities? If not, what alternative do you recommend and why? |
|---|

39. We consider that further deliberations are needed for this proposal.
40. Items of property, plant and equipment within the scope of IAS 16 *Property, Plant and Equipment* or IAS 40 *Investment Property* have the following features different from inventories:
- They generally have a longer useful life.
 - Their carrying amounts may significantly differ from their fair value and accordingly a large amount of gains or losses may be recognized on their retirement or disposals.
 - Transactions involving them may be subject to continuing involvements by the seller, such as repurchase agreements or leasing back. They also may be incorporated in securitization schemes using SPE or other vehicles.
41. Also, intangible assets within the scope of IAS 38 *Intangible Assets* have the following features different from inventories:
- Many parties can obtain benefit from them at the same time through duplicating them.
 - They are generally used over longer useful life. Their economic useful life may be sometimes difficult to identify.
 - Judgment of whether the transaction is licensing or transfer of control of an intangible asset may be difficult in some cases.
42. Our understanding is that paragraph 37 in the revised ED is intended to provide indicators for transfer of control of goods like inventories. Application to plant, property and equipment or intangible assets should be further deliberated in the light of the features of those assets different from inventories, including consideration of whether the five indicators in the paragraph 37 of the revised ED are sufficient or additional indicators are necessary.
43. According to the amendment to paragraph 69 of IAS 16 in the “Amendments to other IFRSs”, the requirement for determining when a performance obligation is satisfied in the revenue recognition standard should be used for determining the disposal date of property, plant and equipment. However, it should be made clear whether this means requiring determination of whether the performance obligation is satisfied over time.

Part 2. Other comments

(1) Identifying separate performance obligations

Criteria for distinct good or service

44. We basically agree with the approach that an entity should first identify separate performance obligations in a contract and then apply other requirements related to revenue recognition on the basis of a separate performance obligation. However, we suggest an improvement to the wording of the “other resources that are readily available to the customer” in paragraph 28 (b) in the revised ED, to facilitate implementation in practice.
45. Our understanding is that the expression “readily available” is intended to limit the required scope of an entity’s judgement and reduce the burdens on the entity. However, some constituents in Japan have a concern that the paragraph 28(b) can be interpreted as requiring an entity to judge by searching all possible scenarios, using extensive information about combinations with the goods or services which other entities might sell. To address this concern, we suggest adding to paragraph 28(b) an explanation that “In identifying whether paragraph 28(b) is met, an entity need not undertake an exhaustive search for all possible resources, but would take into account information that is reasonably available to the entity.”.

Criteria for determining a separate performance obligation

46. Some constituents ask for clarification of a criterion for determining a separate performance obligation in paragraph 29(b), that is, “the bundle of goods or services is significantly modified or customised”. They think it is not clear how this criterion should be applied when the bundle contains both standardised goods or services and significantly modified or customized ones.
47. We consider that “the bundle of goods or services is significantly modified or customised” is intended to mean that the judgement should be based on whether the bundle as a whole (output) resulting from integrating goods or services, rather than individual goods or services (inputs) within the bundle, is “significantly modified or customised”. We suggest that such intention should be clearly stated in the standard.

(2) Licensing

Views regarding satisfaction of a licensing performance obligation

48. We suggest that the treatment of licensing should follow the principle for determining satisfaction of performance obligations, that is, criteria in paragraphs 35 and 36 should be applied to determine whether a performance obligation is an obligation satisfied over time, rather than providing an exceptional treatment that licensing contracts represent performance obligations satisfied at a point in time.
49. Paragraph B34 of the revised ED states that “If an entity grants to a customer a licence or other rights to use intellectual property of the entity, those promised rights give rise to a performance obligation that the entity satisfies at the point in time when the customer obtains control of the rights.”
50. However, we do not consider that granting of a licence necessarily means complete satisfaction of the entity’s obligations, because a licensing agreement may be accompanied by various ancillary obligations such as preserving activities for an exclusive licence right during the exclusive licensing period. As stated in paragraph BC315 of the Basis of Conclusion of the revised ED, the boards considered two alternative views regarding licensing. One is a view that a performance obligation is satisfied at the point in time when the customer obtains control of the licence, and the other is a view that a performance obligation is satisfied continuously over the pattern of use of the underlying rights to use the entity’s intellectual property by the customer.
51. Although the latter view described above is not adopted in the revised ED, we believe this view could be applicable in some cases. Whether a performance obligation related to a licensing agreement is the transfer of rights to use, or a continuous grant of rights to use, should be determined based on the substance of each contract. We believe that determining satisfaction of a performance obligation based on such judgment would result in faithful depiction of the substance of the contract.

A sales-based royalty

52. Paragraph 85 of the revised ED states that “the entity is not reasonably assured to be entitled to the additional amount of consideration until the uncertainty is resolved (i.e. when the customer’s subsequent sales occur)” as an exceptional treatment for a variable consideration of licensing (a sales-based royalty). Our understanding is that the aim of this treatment is to avoid recognition of uncertain revenue (depending on the customer’s future production or sales), which would occur if the entity recognises revenue at a point in time when the customer obtains control of the licence.
53. However, as mentioned above, we suggest that whether a performance obligation related to licensing is satisfied over time should be determined based on the criteria in paragraphs 35 and

36. If our suggestion is adopted, paragraph 85 would be unnecessary and the treatment of a sales-based royalty would follow the principle applicable to variable consideration, that is, it would be determined by the criteria of whether the variable consideration is “reasonably assured,” including whether the entity has any experience with similar types of performance obligations and whether the experience is predictive.

(3) A contract asset and a receivable

Consistency between the example and the concepts

54. In the revised ED, a receivable is described as “unconditional right to consideration,” and a contract asset is described as “the right conditioned on something other than the passage of time (for example, the entity’s future performance)” respectively in paragraph 106. However, in Example 17, the “receivable” is recognized before the entity satisfies the performance obligation by transferring goods or services to the customer. In this case there seems to be no unconditional right to consideration and thus this example appears to be inconsistent with the above description of ‘receivable’. Consistency between the example and the concepts in the standards should be ensured by clarifying the concepts of the contract asset and the receivable.

The treatment of foreign currency transactions

55. Besides the above, constituents request clarification of the treatment of foreign currency transactions related to contract assets and contract liabilities, which are not financial instruments.

(4) Transition

Comments from constituents in Japan

56. *The revised ED proposes that an entity shall apply the [draft] IFRS retrospectively in accordance with IAS 8. As one of the practical expedients to retrospective applications, paragraph C3(a) states that, “for contracts completed before the date of initial application, an entity need not restate contracts that begin and end within the same annual reporting period.”*
57. *Some constituents suggest that “the date of initial application” in paragraph C3(a) should be replaced with “the beginning of the newest period of comparative financial statements” because the definition of ‘the date of initial application’ is not clear. They also argue that restatements regarding revenue recognition would be impracticable because retrospective application of the new standard for revenue recognition, which would be a fundamental change to the operations of entities,*

would force entities to duplicate their management of a wide range of activities and their preparation of enormous volume of data, given that the criteria for recognizing revenue constitutes the foundation of corporate management. Therefore, they suggest that the criterion in paragraph C3(a) that “the contracts that begin and end within the same annual reporting period” should be deleted and that, for the performance obligations satisfied over a period across the date of initial application, continuing application of the existing standards should be allowed by not requiring restatements.

(5) Allocating the transaction price (goods sold and points)

Comments from constituents in Japan

58. According to paragraph 71 of the revised ED, for a contract that has more than one separate performance obligation, an entity shall determine a stand-alone selling price at contract inception of the goods or services underlying each separate performance obligation and allocate the transaction price to each separate performance obligation on a relative stand-alone selling price basis. Regarding this proposed requirement, some constituents request that the residual approach should be allowed for certain types of transactions as described below.
59. Retailers often grant ‘points’ to their customers when goods are sold to them. Some argue that it would be impractical to allocate the transaction price between those points and goods sold on a relative stand-alone selling price basis, because of the characteristics of those points that would cause difficulties in such allocations. Those characteristics include: (a) the value of the points are insignificant relative to the value of the purchased product, (b) there are large numbers of various items on the store, (c) grants and exchanges of points are conducted on a daily basis, and (d) rates of points granted are not constant. Constituents request that the residual approach, which is allowed only when the stand-alone selling price of a good or service is ‘highly variable or uncertain’ under the revised ED, should be allowed to apply to the transactions having the characteristics described above by, for example, subtracting the estimated value of the point from the total transaction price to arrive at the allocated amount to the goods or services in the contract.

We hope that our comments will contribute to the forthcoming deliberations in the project.

Yours sincerely,

A handwritten signature in cursive script that reads "Masaji Miyako".

Masaji Miyako

Board Member of the Accounting Standards Board of Japan and
Chairman of the Revenue Recognition Technical Committee

[Appendix]

Comments shown below regarding the proposed disclosure requirements are views of constituents in Japan. We hereby attach these views as we believe these comments would be important inputs to IASB in considering an appropriate balance between the costs and the benefits of disclosure requirements.

Disclosures in annual financial statements***Comments from preparers in Japan******General***

- *The proposed disclosures would generate only marginal benefits for internal management purposes, compared with the significant costs that would be incurred by investments in new accounting systems to collect data within the consolidated group and ongoing costs for preparing the disclosure information (including preparation for audits). The proposed disclosure requirement would not improve the comparability in revenue recognition across entities, industries, jurisdictions and markets.*

Individual disclosure items***Disaggregation of revenue***

- *Given that the disaggregation of revenue is already provided in segment reporting based on the management approach, requiring this disclosure would duplicate the costs for managing the information about revenue and might confuse users due to the difference from the segment information.*

A tabular reconciliation of contract assets and liabilities

- *Significant investments in systems for managing contracts and receivables would be needed to follow all contracts about the status and progress of satisfaction of performance obligations and the existence of the right to payment. Aggregation into figures on the consolidated basis would impose further operational loads.*
- *The reconciliation table prepared on the consolidated basis would not provide useful information for internal management purposes, because it is an aggregation of the different contracts in various sectors.*

An analysis of the entity's remaining performance obligations

- *Significant costs would be incurred to provide such analysis on a consolidated basis because the information about expected future satisfaction of the performance obligations*

related to acquired contracts is not currently compiled as accounting data and therefore significant improvements of systems would be needed, especially for evaluating the situations of the group as a whole and enabling elimination of intercompany transactions. Exhaustive compilation of such data would be virtually impossible for entities conducting a large volume of various transactions repeatedly

- *Furthermore, there is a concern that significant ongoing costs may be incurred for obtaining data about the expected timing of satisfaction of performance obligations for all contracts every period.*
- *Entities in the construction industry have a large number of contracts which contain performance obligations satisfied over a period of time more than one year, and the details of those contracts are different from each other. It would be unduly burdensome for those entities to estimate the timing of satisfaction and allocate revenue across future periods based on the expected progress for each construction contract.*
- *In addition, from the auditing perspective, such uncertain forward-looking information would be hardly auditable.*

Onerous performance obligations

- *Onerous performance obligations have various backgrounds and reasons, and thus it would be overly burdensome on preparers to state them exhaustively. From the cost/benefit point of view, it would be sufficient to disclose only the amount of liabilities at the beginning and the end of the period. In addition disclosure of details about onerous performance obligations might damage the entity's business strategy and negotiations with customers. Therefore, details of each onerous performance obligation should not be required and only general qualitative information should be disclosed.*

Contract cost

- *Costs to obtain or fulfil a contract repeatedly arise in the business activities of entities in a large volume, and significant costs would be incurred for preparing a reconciliation of the opening and closing balances of the capitalised contract costs as proposed in the revised ED. Benefits of the reconciliation to users would not outweigh such costs, because the concept of capitalizing such costs is vague and its comparability is not necessarily ensured.*

Comments from users in Japan

- *Users highly evaluate the improvement of quantitative disclosure items. Useful information for their business analysis and earnings forecasts are expected, such as details of the sources of revenue in “disaggregation of revenue”, trends of the order received in “the reconciliation of contract assets and liabilities” and trends of unsatisfied performance obligations in “the analysis of the entity’s remaining performance obligations”.*
- *Qualitative information is also useful in understanding what revenue recognition criteria entities use.*
- *Users ask the IASB to set out a much clearer principle about materiality, considering that the importance of each disclosure item varies by industry and business style and that there is a concern that important information may be obscured by voluminous disclosures as well as a concern of cost burdens on preparers. .*

Disclosures in interim financial statements**Comments from preparers in Japan**

- *In addition to a strong concern about significant costs for preparing disclosures in annual financial statements, preparers express even stronger disagreement with requiring disclosures in interim financial statements at the same level as the annual financial statements, because timeliness is required much more for interim reporting than for annual reporting.*
- *At the joint board meeting of IASB and FASB in July 2011, suggestions for a reduction of disclosures and necessity of the disclosure principle by the Institute of Chartered Accountants of Scotland and the New Zealand Institute of Chartered Accountants were reported per request issued by the IASB in October 2010, and the boards decided to discuss how to deal with those issues at the boards’ future meetings. The proposal to amend IAS 34 to include disclosure requirements regarding revenue recognition is inconsistent with the above awareness of the issues.*

Comments from users in Japan

- *While some users consider disclosure of all the proposed items as necessary, the majority of users admit that some of the proposed disclosure items could be omitted, considering that (a) some items would rarely change significantly in a short time after the previous*

reporting, (b) importance of each disclosure item varies by industry and business style, and (c) cost burdens on preparers need some attention.

- *Disclosure items that could be omitted are “the tabular reconciliation of contract assets and liabilities”, “the reconciliation of assets recognized from costs to obtain or fulfil a contract” and “the analysis of the entity’s remaining performance obligations”. However, users are unwilling to give up the disclosure items which provides information directly related to profitability analysis, such as “information on onerous performance obligations and a tabular reconciliation of the movements in the corresponding onerous liability for the current reporting period” and “the disaggregation of revenue”*
- *In summary, only important items should be disclosed in interim financial statements. To ensure this, judgment of materiality of disclosure items in interim financial statements should be based on the change from the previous annual financial statements. That is, even a contract of a large amount need not be disclosed if the change from the previous annual financial statement is small. Using this criterion would mitigate the burdens on preparers.*